

平成21事業年度決算の概要について

このたび、平成21事業年度の財務諸表が文部科学大臣に承認されましたので公表いたします。

財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における固有の会計処理を盛り込み、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『国立大学法人会計基準』及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針などに則り作成していますが、これらの規程の一部改訂、文部科学省の指定等により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

【運営状況】

今期は国立大学法人化して第6期事業年度となります。今期の事業規模は前期と比較し約6%（約26億円）ほど拡大いたしました。これは主に、国や民間からの競争的資金獲得による事業の拡大、附属病院収益の増加に伴う診療経費の増加などによるものです。

運営状況につきましては、損益計算書では経常費用486億円、経常収益504億円、経常利益17億円となっており、これは事業規模の約4%に相当します。

経常利益には、国立大学法人における固有の会計処理による「非資金的項目」も含まれており、資金を伴う経常利益は約1億円です。この資金を伴う利益は競争的資金の獲得に伴う研究関連収入や病院収入その他の業務収入の増加、効率的な事業実施の実現による経費の削減など、経営努力によるものです。

費用

経常費用は、人件費が約42.5%、物件費が約54.9%、借入金の支払利息が約2.6%という構成比率となります。

人件費は、今期総額で約207億円が計上され、前年度比約5億円の増額（前年比約3%増）となっています。

物件費は、総額約267億円で、前年度比約22億円の増額（前年比約9%増）となっております。これは主に附属病院収益が増加したこと、目的積立金の執行によるもの及び競争的資金の獲得により事業規模が拡大したこと等によるものです。

借入金にかかる支払利息は償還計画のとおり約12億円で、前年度比約1.6億円減少しております。

収益

経常収益（減価償却費見合いの資産見返債務戻入（約9億円）は除く。）は、運営費交付金などの国費が約36.6%、自己収入が約58.1%、外部資金が約5.3%という構成比率となります。

国費には運営費交付金収益、施設費収益及び補助金収益が該当し、今期は総額約181億円、前年比約2億円の増額（前年比約1.3%増）となっています。

増額の要因としては施設費及び補助金収益が約6億円の増額、運営費交付金収益が約4億円の減額したことによるものです。

自己収入には、学生納付金収益（授業料収益、入学料収益、検定料収益）、附属病院収益、財務収益、雑益が該当し、今期は総額288億円で前年比約9億円の増額（前年比約3.3%増）となっています。

主な増額の要因としては附属病院収益の増額（約7億円）のほか、補助金の間接経費収入が増額（約2億円）したことによるものです。

外部資金は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益などが該当し、今期は総額約26億円で前年比約2億円の減額（前年比約6%減）となっております。

【財務状況】

財務状況全般につきましては財務諸表に記載のとおりです。

有形固定資産は今期新たに建物が部分竣工したことに伴い約128億円の増加及び医療用器械備品等による設備投資により、工具器具備品が約52億円の増加となっておりますが、減価償却の進行による約46億円の減少及び建物仮勘定が約92億円減少したため、有形固定資産全体としては約41億円の増加となっております。

借入金については償還計画に基づく返済に伴い、約38億円減少しております。今期は新たな借入はございません。

平成21事業年度 収支状況について

(単位:百万円)

費用	20年度	21年度	対前年度比	収益	20年度	21年度	対前年度比
経常費用				経常収益			
人件費	20,148	20,716	568	運営費交付金収益	16,212	15,773	△ 439
物件費	23,664	25,732	2,068	授業料等	1,582	1,379	△ 203
一般管理費	815	957	142	病院収入	25,319	26,043	724
財務費用等	1,443	1,286	△ 157	施設費・補助金等	1,697	2,364	667
				雑収入	962	1,326	364
				受託研究収益等	1,836	1,675	△ 161
				寄附金	993	967	△ 26
				資産見返負債戻入	799	910	111
臨時損失	33	4	△ 29	臨時利益	33	4,053	4,020
当期純利益	3,332	5,824	2,492				
目的積立金取崩額	669	1,155	669				
当期総利益	4,001	6,980	2,979				

↓
当期総利益 約 70億円

● 当期総利益の主な要因

【資金の裏づけがあるもの(国庫納付となるもの)】 42億円

- ・病院収入その他の業務収入の増や効率的な事業の実施による経費削減によるもの
- ・退職手当の収益化等の第一期中期目標期間の会計処理によるもの など

【資金の裏づけがないもの(国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもの)】 28億円

- ・附属病院に関する借入金償還額と減価償却費差額
- ・自己収入財源で取得した資産と減価償却費差額
- ・継承医療機器にかかる資産見返物品受贈額戻入
- ・附属病院収入等の未収入金分 など